

2. 庁舎面積算定資料

(1) 本庁舎勤務職員数の推計

本庁勤務職員の職階別数 (平成25年・平成31年)

	平成25年4月1日	平成31年4月1日	備 考
総職員数 (本庁)	260名	293名	
特別職	3名	3名	
部長級	6名	6名	
課長級	31名	33名	課長・主幹
補佐級	37名	40名	副主幹
係長級	81名	88名	主査・主査補
一般職員	88名	108名	主任主事・主事・主事補・臨時職員
製図職員	14名	15名	主任技師・技師・技師補

・議員数は、定数を定める条例により21人とします。

(2) 庁舎面積の算定

①総務省式 (旧総務省起債対象事業費算定基準)

区 分	職階等	人数	換算係数	換算人数	面 積 (㎡)
(ア)事務室	特別職	3	20.0	60.0	
	部長級	6	9.0	54.0	
	課長級	33	5.0	165.0	
	補佐・係長級	128	2.0	256.0	
	一般職員	108	1.0	108.0	
	製図職員	15	1.7	25.5	
	計	293		668.5	=669人
	面積計	換算人数669×4.5㎡/人			3,011
(イ)倉庫	(ア)の面積	3,011	指数	0.13	391
(ウ)会議室等	総職員数 (本庁)	293	標準面積	7.00	2,051
(エ)玄関通路	(ア)~(ウ)(㎡)	5,453	指数	0.40	2,181
(オ)議事堂 委員会室等含	議員定数	21	標準面積	35.00	735
合 計					8,369

②国土交通省方式（新宮庁舎面積算定基準）

建物種別は「地方大官庁(局)地方ブロック単位」とする。

区 分	職階等	職員数	換算係数	換算人数	面 積 (㎡)
(7)事務室面積	特別職	3	18.0	54.0	
	部長級	6	9.0	54.0	
	課長級	33	5.0	165.0	
	補佐級	40	2.5	100.0	
	係長級	88	1.8	158.4	
	一般職員	108	1.0	108.0	
	製図職員	15	1.7	25.5	
	計	293		664.9	= 665人
	面積計	換算人数665×3.3㎡/人=2194.5㎡			
面積計(10%UP)	2194.5㎡×1.1=				2,414
(4)会議室	職員100人当り40㎡、10人増すごとに4㎡ (40㎡×2+4㎡×9) =116 ×1.1=128				128
(5)電話交換室	換算人数600~800		標準面積	68.00	68
(I)倉庫	事務室面積2194.5㎡の13%				285
(オ)宿直室	1人10㎡、1人増すごとに3.3㎡ (2名想定)				13
(カ)庁務員室	1人10㎡、1人増すごとに1.65㎡ (2名想定)				12
(キ)湯沸し室	現状に合せ7箇所×4.3㎡				30
(ク)受付及び巡視室	1.65×2÷3=1.1㎡≤6.5㎡ (最小)				7
(ケ)便所・洗面所	職員数	293	指数	0.32	94
(コ)医務室	職員数250~300		標準面積	85.00	85
(カ)売店	職員数	293	指数	0.085	25
(シ)食堂喫茶	職員数250~300		標準面積	140.00	140
(ス)機械室	ア~シ面積計3000~5000㎡		標準面積	547.00	547
(セ)電気室	ア~シ面積計3000~5000㎡		標準面積	96.00	96
(ソ)自家発電室	ア~シ面積計3000~5000㎡		標準面積	29.00	29
(タ)交通部分	ア~ソ面積計3741.5㎡		指数	0.35	1,309
	※(ア)(イ)は10%増し前値				
(チ)運転手詰所	コミュニティバス運転手 3名×1.65				5
計					5,287

上記は国の地方大官庁(局)とした場合の面積である。

市役所庁舎の場合、これに加え、議会・待合コーナー等が必要となる。

現状等を考慮し以下の機能を追加する。

区 分	面 積 (㎡)
(ツ)議会	議場・委員会室・控室等、現庁舎の状況から 900
(テ)待合コーナー	市民窓口関係、現庁舎の状況から 120
(ト)銀行	現庁舎の状況から 15
(チ)ホール等	ホール・情報公開コーナー、現庁舎の状況から 105
(ニ)交通部分	ツ~チ面積計 1140㎡
	指数 0.35
計	1,539

総 計	6,826
-----	-------